

日本経済の行き詰まり、必要な成長戦略 及びSPSの可能な貢献

パトリック・コリンズ
麻布大学

- 1 危機対策の候補者
- 2 SPS開発の戦略的な価値
- 3 国家戦略への意味合い

1 危機対策の候補者

世界経済がニューヨークの不安定な金融システムに依存するので、大不況に落ちて来た。

対策の必要性は急務になって、歴史の転換期に近づいていると言われる。

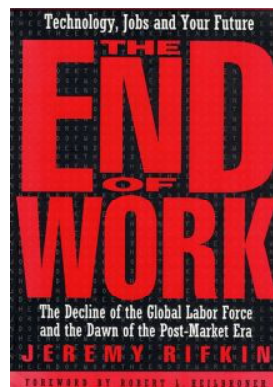
- 1.1 四日間平日制度の導入
- 1.2 金融システムのリフォーム
- 1.3 新産業の誕生の加速

1.1 四日間平日制度の導入

1940年代にアメリカ、1990年代に韓国で、政府は六日間平日制度から五日間平日制度まで変換した。

難しかったのに、いい前例だ。
これから四日間平日制度を使えば、失業を減らすことができる。

全ての週末は連休になる ☺



1.2 金融システムのリフォーム

日本の円高、デフレ、財政赤字の解決：
「借金ではなく、貨幣供給を増やせば」

しかし、この提案は批判される：

「**危ない：インフレは出る。為替相場は落ちる**」
と言われる。

しかし、今のデフレと円高より、政府はこの結果が欲しい！

1986年のノーベル賞を受賞したBuchanan博士ははっきり述べた:

「政府が支出を税収より増やすために、
「ローン」を借りるはずはない。
税収より多い支出を誰かに「返済」する
はずはない。利子金も払うはずはない」

昔、通貨発行(Seignorage)は王様(又は政府)の権利だった。

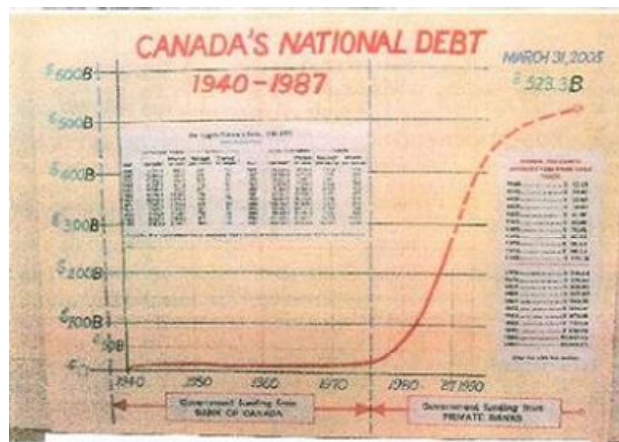
欧米のシステム*で、金融の増加は民間銀行の宝物になったが、継続的ではない:

必ず借金の指数的な爆発に終わる!

現在、世界中の政府は債務奴隷になっているので、再出発の時間に着いた。

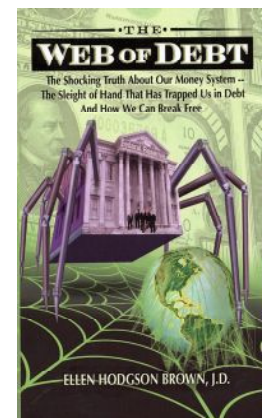
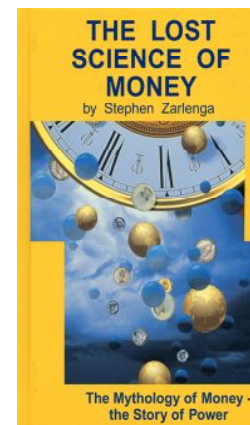
*: 日本は「長州ファイブ」によって伝染された。

1974年まで、カナダの政府はドルを作った。
それから民間銀行から借りたら、**大借金!**

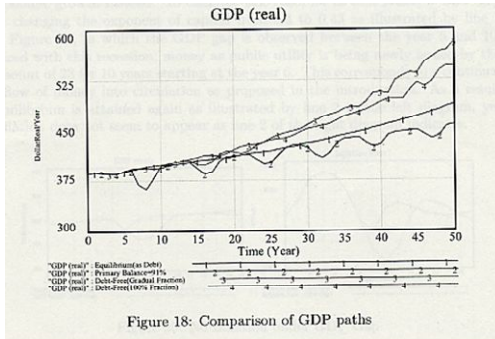


近年、米「American Monetary Institute」や
英「New Economics Foundation」や

「Positive Money」や
英政府の「Banking
Commission」など
の研究グループは
借金に基づいてい
ない金融システム
の法案を作っている。



日本で同志社大学の山口薫教授のシミュレーションで、この政策は日本経済を救う:



しかし、政府は銀行の既得権益に対して抵抗しなければ、実行できない・・・

1.3 新産業の誕生の加速

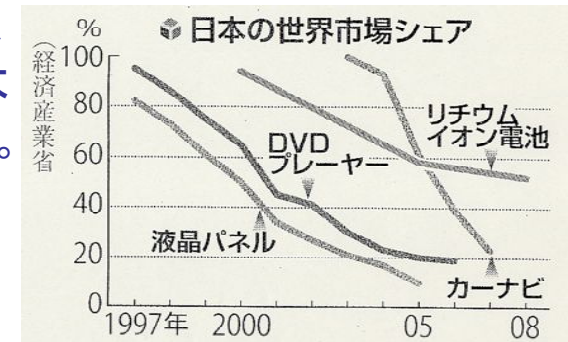
先進国の「新産業不足不況」の必要な対策には

・・・アイデアは足りない。

21世紀中、大規模まで成長する新産業は何？

・・・テレビ、家電、車、電車、飛行機、等は大いに成長しないだろう。

→ SPSは？



2) SPS開発の戦略的な価値

SPSが地面で大規模な電源になるかどうかはまだ判断できない。

今後30年開発される電源との競争に依存するので予測しにくい。

しかし、SPSが成功すれば、日本がエネルギー輸出国になるので、経済に大いに貢献する。

赤道の国と東南アジアは電波エネルギーの大消費者になれる。

SPSが地面の重要な電源にならなくても、その開発がもたらす便益は多い。

2.1 宇宙で安い電力

2.2 地球外資源の利用

2.3 「資源戦争」の解決

2.4 安い打ち上げ

2.1 太陽発電衛星からの電力の軌道での費用は地面の1/4になる。

- * 無線送電システムの効率は約50%
- * (送電アンテナ + レクテナ)の費用はSPSシステムの費用の約50%

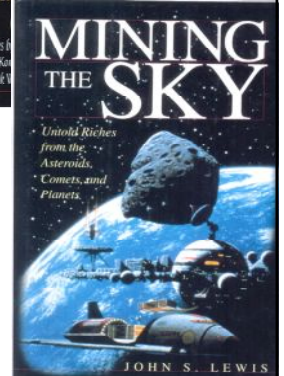
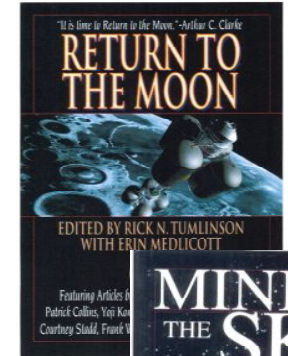
→ 電力を沢山使う産業にビジネス・チャンス。

例: 宇宙用アルミ部品、太陽電池、軌道上施設と部品の製造、無重力での新型製造、など

2.2 何十GWのSPSを造ろうとすれば、地球外資源の利用は始まる。

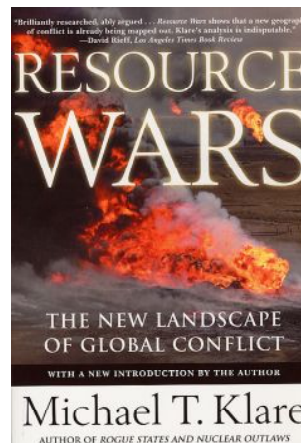
この研究が70年代から続いて、SPSに有望と思われる。

日本の月面と小惑星の研究を拡大する方がいい。



2.3 地球外資源の利用は、悪化している「資源戦争」の決定的な対策になれる。

拡大している中近東戦争: パレスチナ、レバノン、イラク、アフガン、パキスタン、イエメン、ソマリア、スーダン、.....



日本にも「資源戦争」の脅威はある:

尖閣諸島: 漁業、石油、天然ガス、(レアアース)

2015の状態は? 2020年? 2030年?

悪化している途中、どうやって止める?

資源の供給を増やす方が楽・・



人口と政治界を比べると、中国政府の南シナ海戦略は無理ではないだろう。

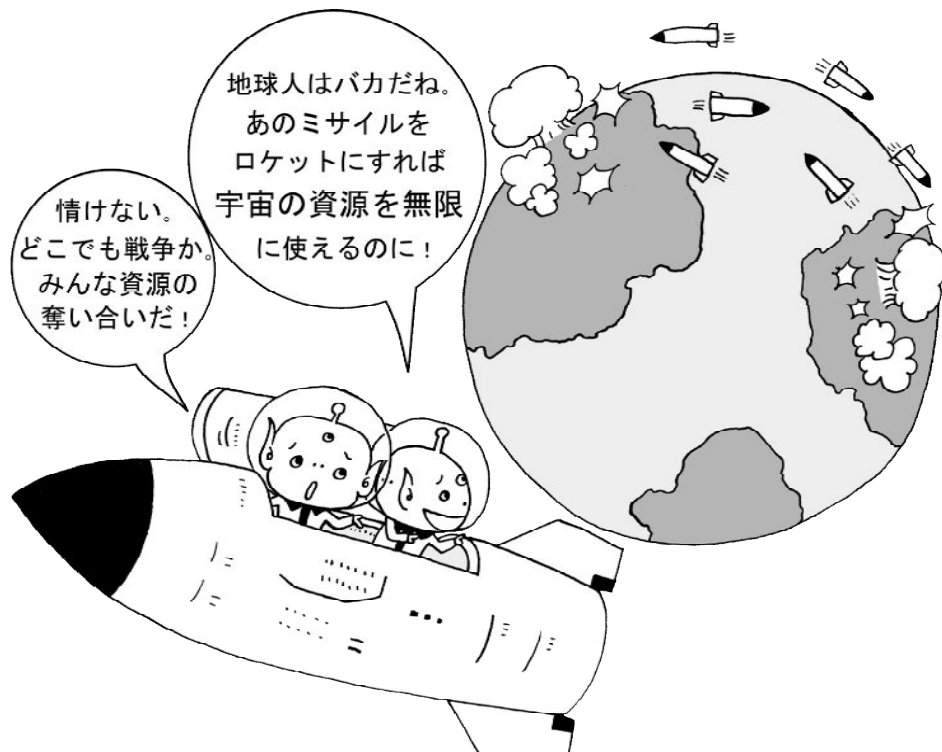
東南アジアの国は日本の見方。

資源戦争の費用より、宇宙資源の利用は遥かに安い、政治の面で簡単。

米政府の防衛庁のNational Security Space Office (NSSO)の2007年のレポートによると:

「21世紀の主な脅威: 世界エネルギー不足からの摩擦の悪化の確率が高い」

→ 国家戦略の観点からもSPSを強く支持する方がいい。



2.4 SPSからの電力を充分安くするために、打ち上げ費用を百分の一まで安くする。

二つの必要条件:

- * 完全再使用型ロケット
- * 大量運用

百分の一まで安くなった打ち上げサービスを使う活動は増える:

研究、技術、教育、産業、旅行

この中で、宇宙旅行の可能な成長は無限。

93年 - 02年、JRSの宇宙旅行研究企画は世界をリードしていたが・・・

現在外国の宇宙旅行ブームは日本を追いついた。

米FAAは既に数千頁の規制等を作った。

KLMでも弾道飛行サービスを発表した。

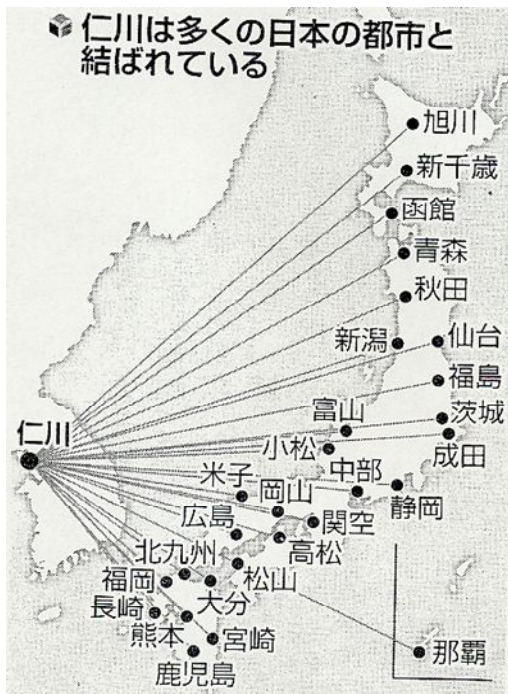


3 国家戦略への意味合い

上記の進んでいる宇宙活動の全部は、精密工学と高信頼性の機械に依存している。
・・・すなわち、日本のメーカの得意。

この新産業クラスターは内需拡大、雇用増加、地域活性化、理科離れ問題対策、等へよく貢献する。

しかし・・・レースだ！



空港でもレースだと日本航空局は充分早く理解しなかった・・・

この上、韓国でも既に弾道飛行型宇宙旅行の開発に投資している！

国家戦略として、SPSの開発は日本の能力と要求にちょうどいい。

→ 日本の宿命的な活動になるだろう。

うまく行くために、技術開発以上：

- * 東南アジアなどのパートナー
- * 宇宙輸送費の超低価格化

注意： 早く始めなければ負ける・・・

・・・レースだから！